

## 競争参加者の資格に関する公示

北陸新幹線、小松市・加賀市間付帯設備設置他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

令和2年10月22日

独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
契約担当役 大阪支社長 堀口 知巳

### 記

#### 1 工事名及び施工方法

- (1) 工事名 北陸新幹線、小松市・加賀市間付帯設備設置他（電子入札対象案件）
- (2) 施工方法 特定建設工事共同企業体又は単体有資格者による施工とする。

#### 2 工事場所 石川県小松市及び加賀市地内

#### 3 工事概要

- (1) 工事内容 本工事は、北陸新幹線高崎起点 381km185m～383km981m（延長 2,796m）間の吸音板、点検足場設置及び高架下整備、383km472m～384km377m（延長 L=905m）間の家屋事後調査、394km168m 付近の加賀トンネル揚水設備立坑配管、線路立入防止さく・門扉及び用地侵害防除さく・門扉設置、376km436m～396km050m（延長 19,614m）間における新幹線開業準備の構造物検査に伴う補助の工事である。この区間のうち、386km780m～387km325m 付近、387km591m～388km199m 付近及び 389km983m～390km133m 付近は北陸本線との鉄道営業線近接工事である。
- (2) 工期 24 箇月間

#### 4 競争参加資格確認申請書等の提出

##### (1) 提出資料

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ア 資格確認申請書           | 2部（正1部、写1部） |
| イ 特定建設工事共同企業体協定書（写） | 1部          |
| ウ 委任状               | 1部          |

※資格確認申請書の様式の入手方法については、本工事の入札公告を参照すること。

協定書及び委任状の様式は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）ホームページの「調達情報／工事・役務・物品購入等の発注情報／契約書等様式」からダウンロードすること。

##### (2) 提出期間

令和2年10月23日（金）から令和2年11月9日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く毎日、10時から16時まで。

(3) 提出方法

当機構大阪支社総務部へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

5 特定建設工事共同企業体の構成及び要件

(1) 構成員の数及び組合せ

特定建設工事共同企業体は、次の要件を満たす2者による組合せとする。ただし、経常建設工事共同企業体を構成員とすることはできない。

ア 「平成31・32年度工事競争参加資格確認者」のうち当機構大阪支社管内（北陸）「土木」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

ウ 特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者は、「当機構大阪支社管内（北陸）土木A」（以下「土木A」という。）に係る競争参加資格の認定を受けた者であること。また、特定建設工事共同企業体のその他の構成員は、土木Aに認定されている者又は「当機構大阪支社管内（北陸）土木B」（以下「土木B」という。）に認定され、かつ土木Bに係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）及び主観的事項について算定した点数の合計点数（以下「総合点数」という。）が1,000点以上のものであることとする。ただし、石川県に本店を置く者については土木Bの総合点数が950点以上の者とする。

(2) 構成員の技術的要件

構成員は本工事の入札公告に記載する競争参加資格要件を満たす者とする。

(3) 出資比率要件

構成員を2者とする特定建設工事共同企業体の場合については、すべての構成員の出資比率は、30%以上であること。

(4) 代表者要件

代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定

特定建設工事共同企業体の協定書は、「共同企業体運用基準について」（平成15年10月1日付け鉄業契第13号、鉄計積第6号通達）に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

6 認定資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成の日までとする。ただし、本工事の契約の相手方以外の者にあつては本工事の契約が締結される日までとする。

7 資格審査結果の通知

特定建設工事共同企業体としての資格については、競争参加資格確認通知をもって認定されたものとする。

## 8 その他

### (1) 共同企業体の名称

「〇〇・〇〇北陸新幹線、小松市・加賀市間付帯設備設置他特定建設工事共同企業体」とする。

※〇〇は会社名の略称（ただし他社と混同する名称は避けること。）とする。

### (2) 問い合わせ先

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目 5 番 36 号（新大阪トラストタワー11 階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

大阪支社 総務部契約課契約係

電話 06-6394-6029 FAX 06-6394-6044